

広がる収益悪化と進まぬ価格転嫁

危機的な状況打開へ 今こそ行動を

【機関紙JAM・2023年5月25日発行 第292号】

内閣府が発表した4月「月例経済報告」では、「景気は一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している」としている。一方、海外景気の下振れや物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に注意する必要を指摘している。

JAMが、2023年3月末時点の企業状況を把握する「第48回景況調査報告」では、売上高・生産量の3月以降の見通しは「減少する」が増え、経常利益では「赤字」の見通しが増加するなど収益悪化が予想される深刻な状況となっている。

何故こうした状況が広がり、続くのだろうか？

日銀発表の「4月国内企業物価指数」は、2020年を100として119.8となり、前年同月比5.8%上昇し26カ月連続している。

JAMの「ものづくり企業ブランド」は、常に高品質で安心・安全な製品やサービスを形成してきた。この高い品質を維持するコストは、適正な形で社会によって負担される必要がある。これらを維持するには品質に見合う適正な価格を支払うという取引慣行を、わが国の産業全体に定着させることが極めて重要である。

JAM「2022年企業状況と取引実態に関する調査結果」では、「特定取引先との長期におよぶ受注関係は、依存度が高くなり発注側の意向が強くなる」ことや、「受注関係の長期化から、物価上昇局面でも価格転嫁を求めづらい環境が窺える」と指摘している。

また、原材料・部品価格の値上げ、エネルギー価格の上昇が喫緊の経営課題となっているにも関わらず「自社で吸収可能であるため価格改定の協議を申し込まなかった」や「取引を停止されるのでは」との懸念を示す企業もあり、長期受注関係と取引慣習が影響して、価格転嫁に十分に取り組めない実態が浮き彫りとなった。

これからも続く物価上昇は、組合員と家族の「雇用と生活」に必ず影響を与え続ける。そのため「価格転嫁まったなし」の危機的な状況の打開に向けて、今こそ私たちの行動が必要だ。

副書記長 川野英樹